



2021年10月13日

各 位

会 社 名 株式会社アイキューブドシステムズ
代 表 者 名 代表取締役社長 CEO 佐々木 勉
(コード番号: 4495 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取締役管理本部長 CFO 里見 亮陸
(TEL. 092-552-4358)

(訂正) 「譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行に関するお知らせ」の一部訂正について

2021年10月12日公表いたしました「譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行に関するお知らせ」の一部に訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由

「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」の提出後、記載内容の一部に誤りがあることが判明いたしましたので、これを訂正いたします。

2. 訂正の内容

訂正箇所には下線を付しております。

<1 ページ目>

1. 発行の概要

(訂正前)

(1) 払 込 期 日	2021年11月11日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 10,000株
(3) 発 行 価 額	1株につき <u>8,290円</u>
(4) 発 行 総 額	<u>49,740,000円</u>
(5) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社の取締役(社外取締役を除く。)6名 10,000株

(訂正後)

(1) 払 込 期 日	2021年11月11日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 10,000株
(3) 発 行 価 額	1株につき <u>3,790円</u>
(4) 発 行 総 額	<u>37,900,000円</u>
(5) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社の取締役(社外取締役を除く。)6名 10,000株

<2 ページ目>

2. 発行の目的及び理由

(訂正前)

今回は、本制度の目的、当社の業況、各対象取締役の職責の範囲及び諸般の事情を勘案し、役員として有能な人材を登用及び確保するとともに、各対象取締役の更なるモチベーションの向上を目的といたしまして、金銭報酬債権合計 49,740,000 円（以下「本金銭報酬債権」といいます。）、普通株式 10,000 株を付与することといたしました。また、本制度の導入目的である株主価値の共有を中長期にわたって実現するため、今回につきましては、譲渡制限期間を 30 年としております。

(訂正後)

今回は、本制度の目的、当社の業況、各対象取締役の職責の範囲及び諸般の事情を勘案し、役員として有能な人材を登用及び確保するとともに、各対象取締役の更なるモチベーションの向上を目的といたしまして、金銭報酬債権合計 37,900,000 円（以下「本金銭報酬債権」といいます。）、普通株式 10,000 株を付与することといたしました。また、本制度の導入目的である株主価値の共有を中長期にわたって実現するため、今回につきましては、譲渡制限期間を 30 年としております。

<3 ページ目>

4. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

(訂正前)

割当予定先に対する本新株式発行は、本制度に基づく当社の第 21 期事業年度の譲渡制限付株式報酬として支給された金銭報酬債権を出資財産として行われるものです。発行価額につきましては、恣意性を排除した価額とするため、2021 年 10 月 11 日（取締役会決議日の前営業日）の東京証券取引所マザーズ市場における当社の普通株式の終値である 8,290 円としております。これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的で、かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。

(訂正後)

割当予定先に対する本新株式発行は、本制度に基づく当社の第 21 期事業年度の譲渡制限付株式報酬として支給された金銭報酬債権を出資財産として行われるものです。発行価額につきましては、恣意性を排除した価額とするため、2021 年 10 月 11 日（取締役会決議日の前営業日）の東京証券取引所マザーズ市場における当社の普通株式の終値である 3,790 円としております。これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的で、かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。

5. 支配株主との取引等に関する事項

(訂正前)

本新株式発行は、その一部である当社普通株式 1,800 株について、割当を受ける対象取締役のうち当社の代表取締役社長 CEO の佐々木勉が当社議決権の 51.8%（2021 年 6 月 30 日現在）を保有する株主であるため、支配株主との取引等に該当します。

(訂正後)

本新株式発行は、その一部である当社普通株式 4,000 株について、割当を受ける対象取締役のうち当社の代表取締役社長 CEO の佐々木勉が当社議決権の 51.8%（2021 年 6 月 30 日現在）を保有する株主であるため、支配株主との取引等に該当します。

以 上